平成21年度（平成20年度実施）

施　策　評　価　表

京　都　府　南　丹　市
作成日：平成21年5月29日

評価施策名	3　安全で快適な主要道路でつなぐ	施策CD	33	施策主管課	道路河川課	課長名	小林　守
政策名	第3章　人・物・情報を高度につなげる			施策関係課	土木管理課　都市計画課		

【施策の概要】

1　南丹市が考える理想（目的）

○市域の一体化の醸成、暮らしの利便性を確保して過疎化の防止を図る。

目標項目（成果）	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
道路改良率	%	62.63	62.40	63.03	64.23

1　南丹市の現状（課題）

○広大な本市にあっては府道と幹線市道が重要な機能を果している。府道についてはまだ危険箇所等残されているものの、大きく整備が進んできている状況である。市道については幹線道路の整備を優先して行っているが危険箇所や狭あい区間もまだ多く残っている。また、生活道路の整備については地域差があるが相当遅れている状況であり、緊急車両の通行確保など課題である。これらの道路整備は市域の一体化の醸成や過疎化防止の上でも重要な施策となっている。
○これまでの車優先の道路整備から歩行者優先の人にやさしい安全な道路づくりも重要となっている。

■道路改良率

	平成 8年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度
南 丹 市	―	―	―	57.7
旧町平均	52.4	55.6	58.8	―

2　対策をしなければどうなるのか

○狭あい箇所や未整備区間など危険箇所の交通事故発生や災害による通行規制等市民の安心・安全な生活が確保できなくなる他、市の一体化の醸成や他地域との交流が容易でなく、暮らしの利便性の確保や過疎集落の維持ができなくなる。

3　それが何故おきたのか

○1964年の東京オリンピックの直後から、一般大衆にも購入可能な価格の大衆車の出現や石油低価格化などによって自動車が利用しやすい環境になり、モータリゼーション（自家用乗用車の普及）が進んでいったが、末端までの道路整備が、その波に追いついていない。
○合併による市域の拡大

4　それらを解決するために何をするのか

①道路の安全性や利便性を確保する。
・道路交通計画の樹立
・市内の道路における危険箇所や機能向上に関する国や府への要望
・生活道路の安全性、利便性向上に向けた整備
・広域農道や広域林道の計画的な整備
・自転車専用レーンの整備

【施策コスト】（評価対象事業の合計）

		単位	H19決算	H20決算	H21予算	H22計画
決算額（計画額）		千円	417,844	415,669	499,500	510,540
職員給与費、共済費等		千円	3,378	2,610	3,100	0
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	460	0
	国・府支出金	千円	77,793	73,530	77,400	77,400
	地方債	千円	229,100	254,300	301,700	301,700
	一般財源	千円	110,951	87,839	119,940	131,440
職員従事人数		人・年	－	12.52	－	－
人件費		千円	－	78,294	－	－
事業費総額		千円	－	491,353	－	－

【構成する事業】

会計CD	事業CD	事業名（細事業名）	担当課	決算額（千円）
108202	1010	道路・橋梁維持管理事業(道路・橋梁維持管理事業)	土木管理課	57,250
108202	1030	道路・橋梁維持管理事業(船岡熊原線)	土木管理課	892
108101	11000	登記処理費	土木管理課	2,690
108203	1010	道路新設改良事業	道路河川課	350,310
108201	3000	農業基盤整備関連道路改良事業	道路河川課	4,000
108401	9010	事業用地等管理費	都市計画課	527

【総合評価】

①目標達成状況
・達成できなかった、その要因は南丹市の財政厳しい中、行財政改革を進めることで予算確保が出来なかった事にある。

②目標値の見直し
・事業を計画的に進めるためには先ず予算確保であるが、南丹市の適正な財政規模からすると資金計画の見直しは多少必要と考えるが、平成20年度・21年度の国の補正予算による整備状況を考慮し、今後の検討課題とする。

【改善の方向性】

①全体の方向性
・合併した市にとって基盤整備は非常に重要な課題であり、一定整備が完了するまでは予算確保は必要。
・道路整備は、評価基準に基づき道路計画を作成作業中であり、必要性や事業効果を明確にしながら、集中と選択により事業化を図る。
・今後の道路整備は、新設道路から改良や維持管理に重点を置いた計画とする。

②各事業の対応
・適正な維持管理事業は当然のことであり、今後も最低必要な取り組みをする事で、市民の安心安全を確保するものである。又、登記処理費については、放置することで市民に不満を増大させるものであることから、計画的に進める必要が有り、更に道路新設改良事業や農基関連道路改良事業についても、道路整備は市民の生活や命を守る事業であり、村づくり・町づくりを進める根幹を成すものであることから、重要施策と位置づけ対応する。

※評価の結果と経過